

【月刊】

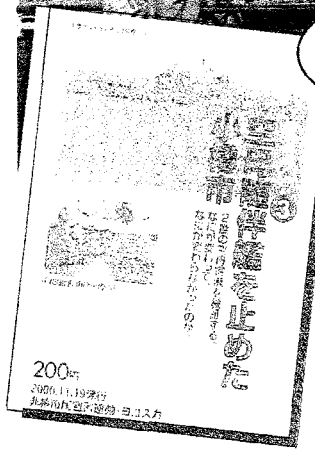
キャッチピース 86

通巻164号 00/11/20

抗議する小樽市民 (写真提供: 米空母に反対する市民の会)



すかさず出たヨコスカの
「港湾問題ミニパンフ」
第三弾。200円。
TEL 0468-25-0157



キティホーク入港

小樽市はがんばったと思える、これだけの理由。

10月13日の空母キティホーク入港が近づく中、小樽市には2000通以上の「入港拒否」を求める文書が届けられたという。市役所のファックスは休む暇もなく文書を吐き出し、受け取った文書のリストは一人が係り切りでワープロ入力したと、市の職員の方から聞いた。

97年にインディペンデンスが入港した

時、市役所に届いた文書は750通だった。今回はその3倍。日本中の視線が小樽に注がれる中での入港だった。

結局、市長はぎりぎりまで粘った挙げ句キティホーク受け入れを表明。「二度目の空

＜この号の内容＞キティ小樽へー小樽市のがんばり/小樽現地報告/厚木から/三沢から/沖縄から/ニュースクリッピング

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円
●通信会員(年額) 1口3000円

●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円
(会費には本紙購読料が含まれます)

母入港」という実績は残された。防衛庁関係者は「二度目も結局認めた。となれば、次は拒否する理由がない」とコメントした(10月14日朝日北海道版)と伝えられている。それは本当なのか。残されたのは「入港」という既成事実だけなのか。

そうではないと思う。「防衛庁関係者」には見えない、いや彼らは、敢えて見ようと思わないだろう。だが「小樽市は頑張った」。次のように。

1) 随伴艦の入港を拒否

随伴艦ピンセンスは入港を拒否され、沖合1.8キロの港外に停泊を強いられた。市の拒否理由は「11日17時になっても米側の反応がなく、核兵器の有無などの外国艦船の寄港を判断する三原則の照会などの手配が整わない」(10月12日朝日北海道版)というものだった。小樽市は、港湾管理者としての権限に基づいてピンセンスに「ノー」と言ったのだ。

2) 市議会で討議

市長は入港受け入れの判断にあたって、議会で特別委員会を開いた。「地位協定第5条に基づいて」、あるいは「外交問題」として、「粛々と」処理されることを願っていた米軍や日本政府に与えたショックは、大きいはずだ。結果は、「入港拒否」の請願を否決。現在の議会構成から言えば当然の結果だろう。だが空母受け入れが政治問題として議会で議論されたことの意義の方がはるかに大きい。「小樽方式の誕生」と呼んでも大げさではない。

3) 一般公開中止要請

インディの時には35万人を集め、米軍に「大成功」と思わせた一般公開。市長は今回は中止を要請した。結局一般公開は強行されたものの、見学者は前回の五分の一の7万

人だった。もちろん見学者の激減には天候など他の理由もあった。しかし、2000通の反対要請と重ねて考えれば、あの時とまったく違った「空気」が町の中に広がっていたのは間違いない。

4) 表敬訪問は受けず・市長は不在

入港の日、市長は「出張のため」小樽にいなかった。かねてから、行事には市民感情などを考慮して、あまり出る気になれないともらしていたと伝えられる。新聞は、「米側への精一杯の抵抗だったのだろうか」と書いた。「反復入港はお断り」と市長は言いたかったのではないか。

それでも「二度目の空母入港」を市長が受け入れたという結果は、厳然として残る。市の対応には、埠頭から抗議デモを閉め出したことなど、批判しなければならないことは少なくない。

しかし、今はむしろ「何をしたのか」をきちんと評価する方が、私たちの手に残される財産も多いのではないかと思う。キティの艦長は「招待されたので来た」と記者会見で話した。「私が招待した」と明かした札幌商工会議所会頭は、市民から厳しく批判されている。ある市民は新聞への投書で疑問を投げかけた。「安保条約上の義務に基づいたやむを得ない寄港ではなかったのか」。

「入港の実績づくり」という日米政府の目論見は、逆に市民の関心と不安を増幅し、それに押されるように、「地方自治体でできること」を引き出した。「周辺事態法」が「切り開いてしまった」新しい戦線＝「自治体と国の綱引き」が、はっきりと姿を見せている。このチャンスを逃すわけにはいかない。

小樽では、「非核平和市民条例」を目指す運動が始まっている。(田巻一彦)

小樽から

「二度あることは三度ある」にならないように、頑張っていきたい

小林ホピー 米空母に反対する市民の会

ついに来た<二度目>の空母

小樽市は3年前の1997年、民間商業港へ初めて米空母「インディペンデンス」を市民の寄港反対の声を聞き入れず入港させてしまった。その時、私たち<米空母に反対する市民の会>は新ガイドラインの実質的先取りである「米空母が民間港に寄港する重大性」を訴え、インディペンデンスの小樽入港に反対・抗議し、小樽市役所前での三週間にわたり座りこみ行動を行った。

以来、全国各地の平和を求める人々や市民グループと連帯・交流しながら、市長や市民・労働者に、米軍艦船だけでなく、外国の一切の軍艦船や、実体は日本軍隊である自

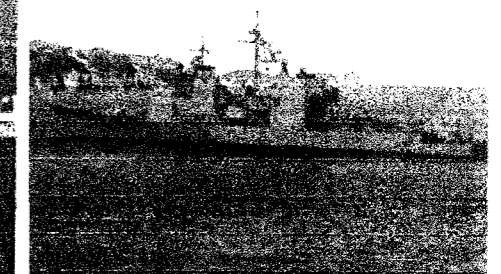
衛隊艦船の小樽港使用に反対しようと訴えてきた。

例年になく暑い日が続くアイヌモシリ(北海道)の9月初旬、朝日新聞が「横須賀米海軍基地を事実上の母港とする空母キティホークが小樽寄港を予定している」と報じた。「米空母はまた来る、それはいつなのか?」。毎月一回続けている定例会・学習会でも何度となく話し合われていた事が、ついに現実のものになったのだ。

私たちはすぐに、小樽市役所前「市民の広場」(市役所入口横の場所を私たちが勝手にこう呼んでいる)で、今回も二週間にわたり連日の市民による座りこみ行動をおこない、市長への寄港受け入れ拒否の要請署名を「市長への手紙」(市長が市民の声を聞く



←ヨコスカ平和船団の抗議行動
沖泊まりするピンセンス↓



ヨコスカ平和船団ホームページから拝借

ため？に小樽市内各戸配布した用紙を元に作成した)という形で集め、のべ500通近くを毎日市役所に届け続けた。

私たち米空母に反対する市民の会と連帯する市民グループ、おとな、子ども、労働者、宗教者と一緒に米空母(すべての軍艦船)入港反対を訴え、小樽市内デモも2回おこなった。9月14日には、アメリカ合衆国札幌総領事と面会し、ピースネットむろらん(室蘭)、「非核・平和市民条例」制定市民ネットワーク(苫小牧)、新ガイドライン立法化に反対する市民ネットワーク(江別)、非核・平和函館市民条例を実現する会、戦争なんて認めない！市民運動大集会(札幌)、憲法第9条の会北海道との連名で、「市民団体としてアメリカ合衆国軍艦の非核証明の要求」とキティーホークの行動についての質問を文書での回答を求めた。(マイケル・メザーブ総領事は回答を確約したが、11月8日現在、回答なし)

山田小樽市長は小樽市が1997年以降、外国軍艦船の入港を判断する基準として、1. 核兵器搭載の照会、2. 港湾作業への支障、3. 入出港時の安全確保、の3条件を検討したとして、今回の「キティホーク」では:

1. の核搭載については、在札幌米国総領事館、外務省からの相も変わらず事前協議が無いから核を積んでいないという回答で良しとし、

2. の港湾作業については、競合する貨物船がなくなった(空母接岸予定埠頭を同じ日程でアメリカの貨物船が接岸予定があったが変更した)、

3. の入出港時の安全性については、小樽海上保安部からの『問題ない』との回答で、3条件を満たしたと判断し、とうとう9月29日受け入れを表明してしまつた。

このとき、寄港要請のあった2隻のオース

トラリア軍艦について、「小樽市としては、オーストラリアは非核国で、寄港予定のフリゲート艦船も核搭載の能力はないことは承知しているが、「外国艦船の入港にあたって設定している、核兵器搭載の問い合わせなど三条件の手続きを徹底させるため」に、「核兵器の有無」を在日オーストラリア大使館に照会し、文書による回答を求めた。これに対してオーストラリア大使館員からは「核を積んでいない」との口頭回答があり、「文書は後日もらう」ことで寄港を認めた。ところが、寄港前日の10月3日までも文書が届かないため、市が問い合わせたのに対して、オーストラリア大使館は「一自治体に回答できない」と市との約束を守ってない。

オーストラリアの駆逐艦「ダーウィン」「キャンベラ」は自衛隊の艦船と演習を行い、10月4日に小樽へ入港した。＜米空母に反対する市民の会＞は入港日から入港反対・抗議行動を連日行った。

キティーホークはくるな！ 入港反対行動(13日～16日)

小樽市と小樽署は、空母が接岸する周辺の勝納ふ頭敷地内での寄港反対デモを、「港湾荷役作業などに与える影響を考慮し、規制は警備全体を総括している道警の意向に従う」、「公共安全と秩序の維持のため、総合的に判断した結果」として、一方的に禁止した。これに対しては、「見学者や歓迎式典などの賛成派は入れるのに、反対派だけ締め出すのは民主主義に反する」として労働団体などが、市に抗議文を提出した(北海道新聞10/11)。

今更ながらにあきれてしまうが、市民の反対の声を権力で封殺することが間違っ

ているかを認識していない。

13日早朝、キティーホークがその巨体を小樽港に姿を見せる。各地の入港反対派市民と横須賀から抗議行動に駆けつけてきた「ヨコスカ平和船団」のメンバーと一緒に、数名(定員があるので)でボートによる海上デモをおこなう。陸上からの抗議は、接岸地点が当日立入禁止になっているが、少しでも空母に近づき抗議しようと、労働団体などが抗議集会をおこなっている近くの臨海公園でなく、空母が入港するのが間近に迫る埠頭から抗議の声を上げた。

14日からの一般見学の2日間も連日の抗議行動。見学者に向けて、戦争兵器である米空母の問題を訴えた。警備の公安警察が空母の前まで行こうとする私たちを威嚇し、持っている旗ざおを持ち込ませないようにもみ合うが、市の港湾局員が竿のみ預かるということで話がつき、横断幕を通行規制用のゲートに掲げたり手に持ってアピールした。子供を連れた家族づれや若者、カップル、年輩者とのべ65,000人が見学に来たと発表されたが、私たちの仲間が「あそこに見える戦闘機はベトナムや中東の子供たちを殺しています」と訴えていると、一瞬驚いたような顔で見学をためらったり、初めて知った若者や子供たちがいた。市民に考えてもらうきっかけが少しでも出来たのかと思った。

前回のインディペンデンスの時とは違い、市職員の動員は管理職がほとんどで、民間の警備会社や高齢者の活用のためのシルバー人材センターから人員を雇い入れているのが目立っていた。一方、空母見学者目当ての戦争グッズや空母のポスターを売る売店などがあり、ミニ「死の商人」の怖さがあった。戦争グッズはJR駅のキオスクでも売っていた！ 売り子の多くは一般見学期

間のアルバイトらしく、「どこの会社が販売しているのか？」と聞いても、「そんな事は知らないし、言う必要もない」と反対行動をする人にはかなり攻撃的になっていて、掴みかかる店員もいた。ここでも警察が私たちの方を威嚇しに来た。

空母の接岸する埠頭周辺は、4日間通行許可なしには自分の会社にも行くことさえ規制され、渋滞で仕事にならず、もううんざりと嘆く労働者の声が多く聞かれた。

16日のキティーホーク出航日。何度も変更された出港時間に早朝から待機し「キティーホークは小樽に来るな！そしてどこにも行くな！」と追い出しアピールをおこない、2週間の座りこみと4日間の空母の前での抗議行動がとりあえず終わった。

97年の「インディ」との違い

3年たって、米空母が小樽に来るのには、いろんな意味で前回と違うやり方を行っているようだ。

米軍は、10月中に小樽だけでなく函館、八戸にそれぞれ艦船を入港させている。これらは点と線をつなぐ形の軍事行動であり、新ガイドライン法を実質的に運用し各自治体の対応と市民がどう反応するかをリサーチしているのではないだろうか？

当初、空母単独で寄港すると小樽市に申し入れしていた米海軍は、小樽市の受け入れ表明直前になって巡洋艦「ピンセンス」を随伴艦として寄港させると要請した。これに対して、小樽市は入港日の13日に限って、使用する埠頭が空いていないと拒否し小樽港外での停泊になった。しかし、民間の連絡船を調達しピンセンスから乗組員を接岸したキティーホークを介し次々に上陸させており、小樽港に直接接岸できない場合の

北海道10月13日
米空母キティホークが
小樽に入港

【小樽】米第七艦隊の空母キティホーク(満載排水量八六、〇〇〇t、アレン・G・マイヤーズ艦長)が十三日朝、小樽港に入港した。

米空母が在日米軍や自衛隊の施設のない国内の民間港に入るのは一九九七年九月、インディペンデンスが小樽に寄港して以来、二度目。日本周辺で戦争が発生した際、自治体や民間に米軍への協力内容を定めた周辺事態安全確保法が昨年五月に成立した後、初の民間港入りとなった。労働団体や市民グループなどは小樽市などの規制で空母が接岸したふ頭から閉め出され、約五百m離れた道路や公園で「小樽の軍港化を許すな」と訴えた。

キティホークは、母港の在日米海軍横須賀基地(神奈川県)を九月二十六日に出港し、相模湾や沖縄周辺海域で洋上訓練を実施。その後、日本海を北上し、十三日午前七時四十五分、全長三百二十三mの巨体を小樽港勝納ふ頭第一バースに横付けした。ふ頭では歓迎セレモニーが行われ、入港歓迎委員会会長の伊藤義郎札幌商会頭らが、マイヤーズ艦長や米海軍第五空母群司令官ロバート・F・ウィラード少将ら米軍幹部五人を出迎えた。ふ頭で記者会見したウィラード少将は「小樽寄港は日本から紹介があって可能になった。北海道は素晴らしい土地で当局から要請があれば再度寄港したい」と述べ、

再寄港に意欲を示した。核搭載の有無については「われわれは日米安保条約で定められた義務を必ず履行している」と述べるにとどまった。

乗組員は午前中から次々と下船、休日を楽しむため、勝納ふ頭近くにある大型複合商業施設・マイカル小樽や列車で札幌に向かった。港湾管理者の小樽市から寄港を事実上拒否された随伴艦の巡洋艦ピンセンス(満載排水量九、四〇七t)も同日早朝、小樽港の北東約一・八キロの沖合に到着、そのまま同港湾区域外に停泊した。

北海道10月15日
空母キティホークの見物客
、一般公開初日は3万人

【小樽】小樽港に寄港中の米空母キティホーク(八六、〇〇〇排水t)一般公開初日の十四日、見物客は空母の外からだけ見に来た人も含め三万四百人(午後六時現在の小樽市調べ)となった。三年前の空母インディペンデンスの公開初日の見物客は十三万人で、四分の一程度にとどまった。入出が減ったことについて小樽市総務部は、肌寒い天候だったことに加え、「空母寄港は二回目で、一度見た人が足を運ばなかったのでは」とみている。一般公開は十五日も午前十時から午後四時まで行われる。

北海道10月17日
伊藤札幌商会頭、小樽に連絡なく
「空母を招待」
地元経済界から批判

【小樽】米空母キティホークの小樽寄港に関連し、伊藤義郎・札幌商工会議所会頭が今年八月、米海軍側に空母の小樽寄港を要請していたと発言したことについて、小樽の経済界などから批判が相次いでいる。同日、小樽商工会議所(鎌田力会頭)で開かれた定例常議員会の席上、長老格の常議員は「空母が入ったのは札幌ではなく小樽。事前に小樽商工会議所に連絡はあったのか」と、鎌田会頭に詰め寄った。鎌田会頭は「空母寄港の招待も計画も事前には知らされていなかった」と答えた。小樽市役所にも、電話で同様の声が相次いだという。

また、北海道新聞の取材に対し、ある会議所議員OB(商店経営)は「空母寄港の影響を直接受ける小樽に一言も相談がないのはいかがなものか。『内政干渉』じゃないか」。別の会議所議員(機械工場経営)も「会議所は空母歓迎委をつくり受け入れに汗を流した。伊藤会頭個人が招待したのなら歓迎する必要はなかった」と憤りを隠さない。

一方、米海軍の第五空母群司令官ロバート・ウィラード少将が「将来、また招待を受けて小樽を訪問したい」と小樽再訪の意思を重ねて表明したことに対して、小樽市の山田勝磨市長は十六日、「米側が一方的に言っていることだが、空母にたびたび来てもらっては困る」と語った。 ◆◆

厚木
市長が米軍と
あいつぎ
「絶交」
三沢

ATSUGI

余りにももひどかった
今年の爆音・米軍の態度

市長の行動が基地被害を
なくす力につながれば・・・

金子ときお 相模原市議

効果あった？米海軍との
友好関係断絶宣言

8月から9月にかけての厚木基地の米艦載機による爆音は凄まじく、二回のNLP通告も併せ、基地周辺は昼夜を問わず爆音にさらされた。そして基地周辺の住民や自治体による様々な抗議行動も取り込まれたが、青森県の三沢市長につづき、ついに土屋侯保・大和市長が米海軍との友好関係の断絶を宣言、横須賀の米海軍司令官に通告に行くという行動に出た。

そして、11月20日。米空母・キティホークは日米統合軍事演習を終り、横須賀に入港したが、通常なら寄港の前日に、80機あまりの艦載機を次々と編隊で飛ばし、厚木基地周辺に爆音を撒き散らして飛来するはずが、今回は南からの進入という事もあるが、ほとんど知られずに、編隊も組まず、静かに厚木基地に飛来した感がある。

実際、横須賀入港前日の19日に、厚木基地に行ったが、既にほとんどの艦載機がエプロンに並んでおり、上草柳に住む爆同役員に聞いても降りたのもあまり気が付かなかったと言う。これをみても、静かに飛ばす



ことも出来るんだ、と思うし、住民や自治体の首長に配慮すれば、爆音も結構解消出来る事が、実感できた。

問題は、米軍がキチンと今後、静かに飛ばす努力をするかだ。

以下、今年の厚木基地の経過や問題点をふりかえる。

受験妨害、エアショーでは期末試験も

昨年秋のエアショー以来、異常なまでの爆音被害が続いているが、1月には神奈川県下の県立高校の入学試験日にもNLP（夜間連続離発着訓練）が強行され、その際抗議にいった爆同等の声を全く無視し、マスコミのインタビューに基地のノア報道官が「受験勉強は日頃からしておくもので、前日がどうこうではない」との暴言を吐く始末。

6月5日に横須賀に入港した空母キティホークの艦載機は再び6月下旬から激しい訓練を再開、7月1日、2日に厚木基地で基地のオープンハウスとデモフライトを行うと発表、事前の練習訓練やリハーサルも含め激しい抗議運動のなか、曲技飛行などを展開した。この時期は、基地周辺市の中学校の期末試験の時期とかさなり、このことも抗議の重要なポイントだった。

この点は私も6月議会の一般質問で取り上げ以下のような質問をして、相模原市の市長や教育委員会の対応をせまった。「昨年秋のエアショー、その後のNLP、特に教育現場に影響を与えました。今年の高校入試の時に、厚木基地の広報官が暴言を吐くと言う事もありました。そして7月のエアショーです。これも、市内の多くの中学校の期末試験にぶつかります。かって、座間

市内の中学校の期末試験で英語のヒアリングテストが米軍機の爆音で中止になるという事件がありました。今回はどうでしょう。市としても、年間行事など申し入れているわけですが、市としての今回のエアショーについての対応、伺います」。

この質問に市長や教育長も米軍にエアショーの中止を申し入れると回答、その後、市長や教育委員会も他の周辺自治体と足並みをそろえて、米軍や防衛施設庁に抗議や中止の申し入れを行ったが、米軍はこれも全く無視。7月1、2日のエアショーまで激しい爆音が続いた。当日も聞きしに勝る酷い爆音が周辺住民を襲った。

大和市長も「堪忍袋の緒がきれた」

7月下旬以来連日のように、厚木基地周辺は爆音のるつぼと化していたが、8月30日、米軍は国・防衛施設庁を通じ、9月5日から9日と、18日から23日までの厚木基地でのNLPを通告、併せて、三沢や岩国、横田でのNLPも通告してきた。そして、通告期間の前後も含め、厚木基地は激しい爆音に見まわれ、いつもは飛ばない・飛ばさない横浜地裁の現場検証の日にも激しく飛ぶという、いつもと違う様相を示した。

そのため住民の抗議や苦情の声も凄まじく、実際にNLPが実施された7日間で、住民からの苦情は728件にも上った。また、三沢や岩国、横田でも、激しい訓練が行われた。住民による様々な抗議行動も取り組まれたが、青森の三沢市長につづき、ついに大和市長が米海軍との友好関係を中断すると宣言、横須賀の在日米海軍司令官に通告に行くという行動に出た。

9月20日、土屋侯保(きみやす)大和市長

は米海軍との友好関係の中断を決めた。翌21日、記者会見を行い「市民も私もなめられている」と怒りをぶつけ、「何かアクションを起こさなければ」とし、友好関係中断の気持ちを語った。以下、地域紙『リベルタ』10月5日号のインタビューから、同市長のコメントをいくつか紹介しておこう。

「昨年の新能の真っ最中に飛行機が上空を飛び、琵琶の演奏が中止となる事態が発生した。これまではこちらが要請をすると、飛行コースを変更してくれたり、何かと配慮してくれた。今年の9月に入り、2回のNLP、夜10時を過ぎても飛行機が飛ぶなど、今までとは違う状況になってきた。堪忍袋の緒が切れた。「これはパフォーマンスではなく、断固とした態度である…」。「(友好関係の中断は)米軍から具体的な明言がない限り続けるつもりだ」。「国がアクションを起こさなければ、地方自治体や市民はもっと怒るべきだと思う。戦勝国、戦敗国の時代はもう終わったはずだ。対等の関係こそ、本当の日米友好だろう」。

海軍司令部に直談判

市長はこう語り、3日、横須賀の在日米海軍司令部を訪ねて司令官のロバート・C・チャプリン少将と面談、その意向を直接伝えた。同時に、訓練の硫黄島での完全実施をあらためて強く求めた。大和市長は基地対策課によると、土屋市長はチャプリン司令官に「硫黄島でのNLPは日米合同委員会の確認を経て実施された経緯があり、昨年までのNLPは九割以上が硫黄島で行われていた。しかし今回は限定的にしか硫黄島を使用しなかった」と指摘した。7月の航空ショーなどの騒音被害にも触れて「今回のNLPはがまんの限界を超えるものだ

た」と抗議し、友好関係の中断に至った経緯を伝えた。これに対し、司令官は「日米の関係は重要である。市長の話を受け止め、次回のNLPは市民に影響の生じないよう努力したい」と述べた。友好中断の期間について、土屋市長は「NLPの硫黄島での実施を努力すると(米軍が)明言するか、次回の実施状況を見たうえで判断したい」と答えたという。

神奈川県知事も米海軍司令官に抗議

NLPについて、岡崎洋知事は9月28日の県議会本会議で、先の大和市長の決断に理解を示し、自らも「在日米海軍司令官に面談し、今回の訓練の異常事態と、それに対する住民の気持ちをしっかりと伝える」旨を表明、在日米海軍司令部(横須賀)のロバート・C・チャプリン司令官に直接抗議するとの考えを明らかにした。

知事は17日、在日米海軍司令部(横須賀)のロバート・C・チャプリン司令官と面会した。県知事が在日米海軍司令官に直接、申し入れを行うのは「長洲一二前知事の時代からも例がない」という。自治体首長の抗議は、今後ますます激しくなるだろう。大和市長は、友好関係の断絶宣言とともに、米軍基地との消防援助協定の凍結なども打ち出しており、様々なイベントの取りやめなど今後の動きが注目される。

●
住民の被害に、自治体の首長がやっとな腰を上げたとの感があるが、これが、爆音をなくす大きな力になってくれることを切に望むものである。◆◆

ますます深まる 基地あるがゆえの矛盾

いつ、誰が市長主役の 「陳謝劇」に終止符を

伊藤裕希 「北斗新報」 発行人

事故続きのこの2年

今年の三沢基地では色々なことがあったが、前に本紙にレポートしたのが97年1月号で、「表面的には特に大きな変化はない」と書き、「気味が悪いほどで、そのうち今までの分も合わせたほどの大事故でも起きるんじゃないの」との市民のささやきも伝えたのだ。

案の定というか、98年から99年にかけて墜落や炎上事故が4連発。98年7月24日には米軍のF16が三沢基地内でオーバーラン、炎上して乗員1名死亡。1ヶ月後の8月25日には空自F1の2機が岩手県沖で衝突、乗員2名死亡。10月9日には空自F4が三沢沖墜落。乗員2名死亡。2ヶ月で3件の連続事故だ。そして年が明けた99年1月21日には、F16が岩手・釜石山中に墜落とバタバタ続いたのだ。

三沢基地関連では、93年4月にF16が韓国で墜落事故を起こして以来だから、この間の5年間は奇跡的な期間だったといえるかもしれない。

そして今年。最新では11月13日にF16・2機が北海道の松前沖で衝突、墜落し

乗員1名死亡の事故が大きい。10月には、三沢基地からの弾薬輸送が八戸港であり、9月には空自のF2配備をめぐる延期問題や恒例の「航空祭」でのブルーインパルス不参加の件。

同じく9月5日～7日の実質7年振りのNLP実施と海軍との友好中断事件。5月には天ヶ森射爆場での7年振りの夜間訓練と天ヶ森集落の「集団移転」の動きなどが主どころだ。

この他にも相模原でのPCB搬出にからむ三沢基地でのPCB保管実態、地元紙「東奥日報」による過去の核疑惑への独自の調査報道の連載企画、そして2003年オープンを目指す「航空科学館」と「大空ひろば」計画でのF16やF1の実機常設野外展示と航空自衛隊PR館併設問題などもある。

「基地との共存共栄」を問う

さて、これから具体的な経緯を報告するのだが、いまだ「基地問題」は恥ずかしながら第三者的な評論家風にしか語れないことをおことわりしておきたい。なにしろ具体的な行動が伴っていないからだ。たまたま4年前に市議になったということもあり、

反核燃や反原発一本やりじゃあ通らんだろう、いつまでも足元の基地問題を棚上げというわけにはいかないということから、いやいや？半身の姿勢で向き合うことになったというのが実体なのだ。

手始めにやったのが監視行動。軍用機の年間飛行回数など飛行実態の記録をまとめることだ。以前から関係のあった福生市議の遠藤洋一さん(誕生日までまったく同じで、腹違いの双子の兄弟？らしい)の押しの強さに負け、元朝日新聞の石川巖さんによると「リムピース」の裏方を勤める「天才的ウォッチャー」氏の具体的指導を得て、何とか歩みは始めているというのが現実だ。

ついでに僕の市議4年間の「基地問題」での「追求」をこの際紹介しよう。

一貫して基地との「共存共栄」をスローガンとする三沢自民党市政に対し(議会は24名中20名が旧自民、残る4名が社民、共産、公明核1と伊藤)、基地政策での大きな転換は無理にしても、最低限「基地との共存共栄」というスローガンのハレンチさ以上に犯罪的な文言をとりあえず降ろさせることを目指した。

基地との「共存」はまだしも、「共栄」とは軍拡路線であり、基地と共に町が栄えるということは「軍都」を目的意識化することにほかならない。

一方で鈴木市長(61才、4期目)はことあるごとに「これ以上の基地強化は認められない」と矛盾することを述べていることから、百歩譲って鈴木市長の立場に立ったにしても、基地との「共存」はありえても「共栄」は本意ではないことは自明であり、この文言は不適切ではないかというのがこちらの主張だった。

何度も議会でやりとりするうちに明らかになったのは、次のようなことだった。

まず、言葉の定義の問題だが、市長の「共存共栄」とは「同じ市内に住む米軍、自衛隊、基地従業員や家族との交流から仲良く幸せな生活を送ることで、心身ともに繁栄につなげたい」との主旨だという。

これではあえていえば基地関係者との「共存共栄」とはいえても、基地との「共存共栄」とはいえない。一方で市長は「これ以上の基地強化は認められない」という。ある時は共栄を掲げ、ある時は強化＝共栄を否定する矛盾が明らかになった。

三沢基地は軍事基地ではない？！

市長は「基地」の二つの側面を切り離して、その時々で使い分けてきたのだ。「基地強化は認めず」という時は兵器などの軍備を問題にし、「共存共栄」という時は軍備抜き「隣人関係」というように。

消耗なことに僕自身もこの矛盾に気づき、市長も認めるまで4年間もかかったのだ。市長の「共存共栄」の定義がぶれていたこともあるが、永年の基地容認と友好路線を表すことばとして慣用句的に「共存共栄」が何となく使われてきたというのが実態だ。

結局、この件はどうなったか。

市長は、「基地問題の用語の使い方の整理」というものを本当にわかりやすく説明いただいたわけであります。用語の使い方、それぞれ区別をしてというふうなことも考えられるわけでありますが、私自身としては基地との共存共栄というはものを行って行きたい。それには人的な方面のものを重要視していけば基地との別な方もいくのではないかと考え方、そこまで飛躍しないで物を考えていただきたいということであります」と答弁している。

何を言っているのかわかりますか？ 要するに、「共存共栄」は降ろしたくないということらしいのだが、これが僕の最後の議会(今年2月)の再質問への答弁だったので、残念ながらこれ以上質すことはできなかった。

鈴木市長の発言にはこの他にも「三沢基地は軍事基地ではない」(ただちに戦争に直結するようなのが軍事基地で、三沢は戦争放棄の憲法の枠内での平和と安定を確保するための基地)とか、突如として「私は日本国憲法第9条をこよなく愛しております」と議会で述べたりで、いまだにその真意が理解できない面も多い。

パターン化した市の対応 「陳謝劇」のからくり

さて、本題の今年の三沢だ。

2機のF16が松前沖で衝突し墜落した。85年の三沢配備以来、墜落事故は8回、9機目だ(一昨年の三沢でのオーバーラン炎上事故を含む)同期間の空自三沢の同様の事故は5回M6機だから、合計すると13回、15機。ほぼ毎年1回は墜落事故があったことになる。パイロットは米軍2名、空自8名の死はありながらも幸い民間の人的被害はなかった。墜落地点は海上8回で陸上5回。

三沢市の対応はほぼパターン化している。議会と歩調を合わせて米軍に抗議文を出汁、原因究明と安全確認までの飛行中止を求める。

しかし、事故原因の調査は数ヶ月かかるのが普通だから、軍側はまず機体の整備点検やパイロットの再教育を終えたとして市側に飛行再開を通告する。これが今回は事故後3日目で再開したが、長くても一週間

が通常だ。市側は不満や時には怒りを示すが、「安保上、私には飛行を中止させる権限はない」などと市長は言い訳をするが、本気で怒ってないことは皆知っているのだ。

ところが。墜落が連続しておきるとさすがにこんなパターンでは市民も収まらないから、もう少し手のこんだ演技をすることになる。

その原型は87年にある。この年は3月22日にF16が三沢沖、4月10日にF1が八戸沖、11月17日に同じくF1が三沢沖に墜落し、F1事故ではどちらもパイロット各1名が亡くなった。

3度目の墜落後の新聞各紙の見出しは次のようなものだった。「あれ！今日から訓練再開—F1墜落、陳謝ですべて解決？」「事故からわずか10日」「万全か空の確認」「点検や訓話で解決とは」。そしてそれらの記事の中に当時の県選出自民党代議士の談話として『それにしても三沢市、議会の強気には防衛庁もたじたじでしたよ』と鈴木市長の強気にカブトを脱いでいたと「陳謝劇の舞台裏をチラリ」と紹介していた。

問題はこの「陳謝劇」だ。劇には台本があるが、台本どおりだったのか、それともハプニングの連続だったのか。

主役は鈴木市長であり、ワキを議長が固める、おはやしは報道陣だ。他には不可欠な役者として社会党、共産党、地区労や住民の声だ。

幕開けは市長の怒りの大音声。「市民の我慢は限界だ」「嚴重抗議」「基地撤去も」と革新顔負けの先制パンチを繰り出し、「途中で挫折や国との妥協はしたくない！」と大ミエを切る。観客は拍手かっさいでウツリ見とれる。

「主役」であるべき市民は…

実はここが重要なところだ。市民である観客は本来「主役」のはずだが、いつしか舞台に上がることを忘れてしまっている。また市長の側にしてもヘタに舞台に上がられ、本気で演じてもらおうと困るわけで、その分最初の大音声に工夫をこらすわけだ。

本来、「観客」に代わり主役を食うべく配置された「革新」も普段の稽古が全くおそまつなものだから、いつも紋切り型のせりふを棒読みするだけ。観客も白けて見るのは慣れている。

おはやしはいよいよ鳴り響く。

「“またか”市民に衝撃」とか「不安募る基地の街」とか「さめやらぬ恐怖と怒り」「住民の反発激化」…と見出しは踊る。

「さあ、いよいよこれから—」と身を乗り出したとたん突如として幕が下りるのだ。米軍や防衛当局から派遣された「悪役」が舞台の袖からあらわれ。「市民に迷惑をかけ申し訳ない。今後は二度とこのような事故がおこらないようにする」と陳謝し、更にこの時は防衛政務次官なる悪役が特別出演し、陳謝したりするともう決定的だ。

主役の市長は「市民の苦痛、心情が理解された」「次官の来訪は防衛庁の最大の誠意のあらわれ」で、チョン。

観客は複雑な心境だ。「ヨッ、大統領！」と花を投げた人もいるが、多くは「…」ととにかく帰らざるを得ない。舞台にはおはよしの音だけがむなしく響いているが、それも次なるお座敷に急ぐため程なく鳴りやむ、という次第。

観客が「銭返せ！」と叫び、自ら舞台に駆け上がり、「主役」になった「陳謝劇」を観られるのはいつの日だろうか。

一昨年の墜落3連発の時も基本的なパターンは同じだった。市長は一度は訓練再開を拒否したが、3日後に防衛庁のナンバー4とかいわれる局長の登場でやはり幕となった。

「友好中断」の意味

今年の三沢で注目されたのは、NLPに対する海軍との「友好中断」事件だ。

9月5日から3日間続いたNLPは本格的なものとしては三沢で7年振りだった。FA18が3~7機飛来し、3日間で200回ほどの訓練を実施し、市内は久しぶりに轟音に包まれた。市民から市などへの苦情も100件ほどあり、たった3日で例年1年分の3分の1の苦情が殺到した。

市と議会は89年からNLPについては「絶対禁止」を掲げ、今回も中止要請をしたが強行された。市長は「米海軍は傍若無人に訓練を強行するなど植民地扱いをしている」と憤慨。9月11日に庁議を開き、①11日から米海軍との友好関係の中断②今後NLPを実施した時は米海軍の撤去を求める、ことを決め米軍側に通告。

友好中断とは各種の市主催行事や式典に米海軍関係者の招待をやめるというだけなのだが、さすがの市長もいつもの抗議だけでは市民の不満をおさえきれないとみただろう。ただ三沢基地の本体である米空軍との関係はどんなに墜落が続こうが「共存共栄」路線に変化はない。

市内では移転補償対象地域も拡大し、450戸ほどが移し、さらに500戸ほどが移転の予定だ。基地があるが故の三沢の矛盾はますます深まる傾向にあることは事実だ。

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

#44

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波
洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

IUCNがジュゴン保護決議

普天間飛行場代替施設の県内移設に反対する市民グループは、環境保護団体と連携してジュゴンの保護と餌である藻場の保護を訴え続けているが、10月4日からヨルダンのアンマンで開会した国際自然保護連合(IUCN)の総会にも代表団を送り、各国からの参加者にも沖縄でのジュゴンを脅かす基地建設問題を訴えた。

世界自然保護基金日本委員会、日本自然保護協会、日本野鳥の会が本島北部地域に生息するジュゴンとヤンバルクイナなどの保全を求める決議案を総会に提案し、沖縄の市民運動代表団と共に各国代表団に採択するよう働きかけた結果、10月10日の総会は日本政府と米国政府に対して次のような勧告決議を採択した。

1. 日本政府に対して、
 - a. ジュゴン生息域などにおける軍事施設に関する自発的環境影響アセスメントの早急な実施
 - b. ジュゴン個体群の減少の阻止と回復に役立つジュゴン保全対策の早急な実施
 - c. やんばるの生物と絶滅危惧種、およびジュゴン地域個体群保全のための計画の早急な作成と詳しい調査
 - d. やんばるを世界自然遺産候補地としての指定にむけた考慮
2. 米国政府に対して、
 - a. 日本政府の依頼にしたがって、自発的環境アセスメントに協力すること

3. 日米両政府に対して

- a. 自発的環境影響アセスメントの結果を考慮に入れ、それに基づいてジュゴン個体群の存続を確実にするのに役立つ対策
- b. 1のcの調査を考慮に入れ、軍事施設の建設や演習計画の環境への影響に関するアセスメントを行ない、それに基づいてノグチゲラ、ヤンバルクイナの存続を確実にするのに役立つ適切な対策

国がジュゴン生息確認

このような環境団体と代替施設の建設に反対する市民運動団体の動きに対して、これまでジュゴン調査を行なわない姿勢を貫いてきた政府は、名護市長からの調査要請を理由にして、普天間飛行場の代替施設の建設予定地である辺野古海域に生息が確認されているジュゴンの生息調査を政府が実施することを10月3日の第2回代替施設協議会で決定し、10月下旬から国による生息調査が開始された。

調査は、航空機とヘリによるジュゴンの目視調査と潜水調査による藻場に関するもので、調査期間を3カ月としている。航空機が目視調査は沖縄本島の中北部で実働8日間、ヘリによる目視調査はこれまでに報告例のあった辺野古海域を含む本島中北部の6箇所の海域を10日間、潜水調査はジュゴンの餌となる藻場のある本島中北部の8地域で1カ所2日間をかけてジュゴンの食み跡を確認する予定。

国は、環境保護団体がこれまでに行った調査を、国の調査そのものには反映しないとしている。これに対して、環境保護団体は研究者や環境保護団体を調査に加えるべきだと主張しているが、国は入札で調査を業者に委託した。調査費は約8000万円。調査は10月30日に本島南部の沿岸域を小型飛行機で目視調査することから開始された。

初日はジュゴンは確認されなかった。藻場8カ所の潜水調査も11月6日から開始された。小型飛行機による目視調査5日目の11月7日午前9時ごろ、本島北部東海岸から約1.5キロの海上で体長約3メートルのジュゴン1頭が初めて確認された。普天間飛行場の代替施設建設予定地から約6キロ離れている嘉陽沖で、同海域はこれまでも何度もジュゴンの遊泳が目撃され、映像も撮られている。国の調査で辺野古海上近くにジュゴンが生息していることが確認されたことで、代替施設予定地周辺での時間をかけたジュゴン調査を求める声が強まっている。

岸本名護市長は「生息が確認されているのだから、環境に影響を与えないことがなにより大切。1年間なりシーズンなり、じっくり時間を掛けた調査を政府に求める」と政府に要望していく考えを示した。地元の環境保護団体から「即刻、移設作業を中止すべきだ」との声があがり、ジュゴン調査については「季節を通じ、少なくとも3年はかけて調査すべきだ」との見解が示された。

国によるジュゴンの確認は代替施設協議会に報告されることになり、IUCNのジュゴン保護勧告決議とともに政府による代替施設建設への大きな異議申し立てになるだろう。

名護市議会もジュゴン保護決議

国のジュゴン調査について、名護市議会は10月18日に臨時議会を開き、政府に対し「調査については専門家や自然保護に関する

非政府組織(NGO)と意見交換し、国際自然保護連合(IUCN)のジュゴン保護勧告決議を尊重すること」を求める意見書を全会一致で可決した。具体的には、

1. 政府の行なうジュゴン調査の項目や手法の検討・決定について、専門家や識者、自然保護に関するNGOと意見交換を行なうこと、
2. 調査項目および手法、結果の情報公開を積極的に実施すること

3. IUCN勧告決議を尊重し、ジュゴン保全対策を可能な限り早急に実施すること、

を政府に求めている。名護市議会の代表5議員は11月9日に那覇防衛施設局と県を訪ね、市議会決議を基に、ジュゴン生息状況調査について専門家やNGOと意見を交換して進めるよう求めた。それに対して、山崎信之郎那覇防衛施設局長は、「環境庁の知見を尊重し、十分な技術的助言を得ながら対応している」として専門家と連携した調査実施の考えがないとの見解を繰り返した。

辺野古沿岸域への代替施設建設に反対する反基地団体とジュゴン保護基金やジュゴンネットワーク沖縄などの環境保護団体も、国のジュゴン調査が代替施設建設を前提としたものであることに対し強い警戒心を持っており、国がジュゴンの生息を確認したのを受けて、IUCN決議が求めているジュゴンの保全のためには、代替施設建設を断念するよう強く求めている。

ジュゴンで米国防総省を提訴

希少な動植物保護に向けた法的な課題に取り組んでいる日本環境法律家連盟の弁護士らが、米国の種の保存法に基づき米軍が使用する普天間基地代替施設の建設を差し止める訴訟をワシントンD.C.で提起することを進めていることが明らかになった。日本環境法律家連盟の2000年度総会で沖縄のジュゴン保護活動を展開することを決め、「沖縄のジュ

ゴン本島東海岸の辺野古海域に数十頭のみの個体群を残すのみ。積極的な保護策を打たなければ絶滅する。軍民共用空港はジュゴンの生息区域を狭める結果、著しい悪影響が懸念される」としている。

2030年まで基地現状固定?

日米政府が進める名護市辺野古海上への普天間基地代替施設建設について、稲嶺沖縄県知事が公約した〈使用期限15年〉について、大森敬治防衛施設庁長官は11月7日の衆院安保委員会で代替施設の完成は移設先決定から約10年かかるとの見通しを示した。沖縄県の下地幹郎衆院議員(自民党比例)が、日米で2030年までの使用期限を設定しなければこの問題は決着しないと提示したことと関連して答えたもので、河野洋平外相は「2030年という年限を入れることには問題がある」と否定的な見解を示した。稲嶺沖縄県知事が打ち出した15年使用期限が2030年までの基地の現状固定化を意味することを明らかにしたものであるが、質問した下地議員は、すでに今年4月の衆院安全保障委員会で「15年問題というのは30年問題な

のですよ。沖縄側が申し上げたいのは、30年後には基地をなくしますよという断定を少なくとも結構です。30年という時間は長い時間でありながら、しかし、ゆっくりと基地問題を解決できる。利益になる考え方だと私は思っています」と述べている。

しかし、辺野古海上への代替施設建設がこのような長期に及ぶ米軍基地の固定化をイメージしている沖縄県民は多くないだろう。だからこそ、政府は2030年という年限を明確にすることに否定的な見解を示した。稲嶺県政が進める〈15年期限〉は、現状の30年固定であることが明らかになりつつあるわけで、劇的に軍事的緊張が緩和しつつある東アジア情勢を無視して、稲嶺県政や日本政府は沖縄の米軍基地の無期限に現状固定しようとしていると言ってしまうのは過言ではない。

前大田県政が提起した段階的に米軍基地を削減して2015年までには全廃する基地アクションプログラムと対比すれば、現在進められているSACO合意に基づく米軍基地の県内移設が沖縄県民が求める基地の整理縮小・撤去の理念からいかに遠いか良くわかるだろう。

米国で在沖海兵隊の削減提言

ナイ前国防次官補、アーミテージ元国防次官補、キャンベル前国防次官補、ウルフォウィッツ元国防次官ら、過去に対日安保政策を担当した超党派の米有力者グループは、10月11日に日米安保について、日本の軍事的役割の分担を求めつつ、米海兵隊の沖縄からの分散を含めた提言を行なった。提言は、10万人規模の駐留についても、アジア・太平洋地域の米軍駐留体制についても、設定し直すよう求めた。在沖海兵隊に関しては「沖縄への米軍の過度な集中で、海兵隊も訓練で制約を受けている。米軍の駐留を持続可能で信頼のおけるものとするため、海兵隊の展開、訓練をもっと地域的に拡散すべきだ」としている。

クリントン政権のナイ前国防次官補やキャンベル前国防次官補を含むが、全体的に共和党色が強いと見られ、ブッシュ政権が誕生した場合の対日安保政策の青写真になる可能性が指摘されている。提言が沖縄の負担軽減に言及しているのは、朝鮮半島情勢の緊張緩和を受けたものではなく、沖縄の不満を和らげることが日米安保の強化につながると狙いがあるとされている。

朝鮮半島における劇的な南北首脳会談による緊張緩和の流れは進展し、10月10日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のナンバー3の趙明禄国防委員会第一福委員長が、金正日総書記の特使として訪米し、クリントン大統領と会談した。朝鮮戦争以来米大統領と北高官の会談は初めて。大統領との会談に先立ち、趙明禄国防委員会第一福委員長はオルブライト米国防長官とも会談し、クリントン大統領の訪朝を含め、一層の関係正常化に向けた10月中のオルブライト国防長官の平壤訪問も合意された。2週間後の10月23日、オルブライト米国防長官が朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の平壤に入り、金日正総書記と

3時間会談し、さらに翌24日も会談し、ミサイル問題などを協議した。

クリントン大統領の訪朝は、国務長官の報告を受けて大統領自身が決定することと説明された。クリントン大統領の訪朝は、ブルネイで11月に開催されるアジア太平洋経済協力機構(APEC)後のベトナム訪問に続けて平壤入りする可能性が予想されたが、ミサイル問題の解決が不十分として実現していない。しかし、ブルネイでロシアのプーチン大統領と会談した際にクリントン大統領は、訪朝に前向きな構えを示唆している。米大統領が訪朝し、平壤での金日正総書記との米朝首脳会談が実現すれば朝鮮半島の軍事的緊張は一気に緩和されることになる。これまで朝鮮半島の一触即発的な軍事的緊張が、沖縄における米海兵隊の師団規模での駐留と嘉手納基地へのF15戦闘機の配備の理由とされてきたのであるから、米国内で相次いでいる沖縄からの米軍兵力の分散提言を待つまでもなく、朝鮮半島の緊張緩和による沖縄の米軍基地の削減を私達は大きな声で求めなければならない。

10・21県民大会から満5年

宜野湾市の海浜公園に8万5千人余が結集した1995年の10・21県民大会から満5年が経過した10月21日、那覇市の与儀公園で「普天間基地代替施設協糾弾!名護市へのあらたな基地建設に反対する県民総決起大会」(主催・普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民会議)が開催された。

主催者を代表して山内徳信共同代表は「ヘリ基地を許さない闘いは正念場を迎えている。国際会議で沖縄のジュゴン保護勧告が採択された。朝鮮半島では南北の平和的統一も進みつつある。名護市への基地移設という巨大開発は歴史に逆行する行為、時代錯誤だ」と挨拶。各政党代表、労組、市民団体代表の挨拶

神奈川 ジュゴン基金に



さらなるご支援を!

【ジュゴン保護支援基金・神奈川】

連絡先: 横浜市西区藤棚2-197 神奈川県高等学校教育会館内
FAX 045-231-2536
郵便振込●00210-7-48629 ジュゴン基金神奈川

1口1000円・目標額100万円

「ジュゴン保護支援基金・神奈川」では、アンマンの国際自然保護連合の総会にも使用したキャンペーン用ポスターの制作費や、ジュゴンネットワーク沖縄のメンバーの総会派遣費用を補助しました。

すでにこのように、有効に使われている基金ですが、まだ目標の70%を超えたところ değildir。基金へのご協力を是非よろしく願います。

が続き、「1995年のこの日、私たち県民は何を誓ったのか。…私たちはもう一度原点に戻り主張する。…在日・在沖米軍基地の駐留の意味がなくなり始めている。沖縄に新たな基地はいらない」と宣言する基地建設反対決議を採択して、那覇市のメイン通りである国際通りを県庁前までデモ行進した。

土曜日の大会開催は、各地の行事が重なったことと那覇市長選挙直前のために事前の呼びかけなど準備不足のために参加人数は二千人に留まり、目標として掲げた5千人を大きく下回った。大会を伝える県内紙も琉球新報が一面トップ7段「名護移設撤回を決議、2000人が総決起大会」と社会面トップ8段「変わらぬ基地募る危機感、政府の姿勢批判」で大きく報道したのと対象的に、沖縄タイムスは一面の隅に3段で報じ社会面でも「かつての熱気どこへ」と5段の見出しを付け冷めた報道だった。

琉球新報は「少女の事件が起きてから5年が過ぎたのに、米軍の事件・事故はなくなる。撤去するしか解決方法はない」（5年前の大会にも参加した会社員・女性）、「大きな動きが起こればいつでも集まれる力が県民にはある。心配していない」（具志川市から参加した男性）、「市民参加が少なく、組合の組織動員で来た人が多数だ。その動員も思うようにできず、残念だ」（労組員）などの参加者の声を拾って伝えている。私も、沖縄タイムスの若い女性記者からコメントを求められ、政治家の言動を短報する記者メモの欄に載った…5年前の10・21県民大会以降、運動の停滞を指摘する声にも「5年前の思いは若い人に確実に伝わった。決して途絶えることのない動きだ」と確信は揺がず…参加者の一人として最初の集まり具合は不安だったが、会場を満たす二千名の参加者は決して少ない数ではないことを実感した。特に、デモに移った時には参加者のほとんどが最後までデモ行進したことに元気づけられた。国際通りのデモに多くの修

学旅行の高校生や一般観光客など珍しそうに注目していた。

稲嶺県政に代って2年経った現在の沖縄の雰囲気は、今年の10・21県民大会を報じた県内両紙のように真摯な反基地の熱意と冷めた気分が混在する状況だ。10月21日の県内両紙は、共に紙面を割いて県民総決起大会から5年を特集した。両紙とも大田昌秀前沖縄県知事にインタビューした。大田前知事は「朝鮮半島の緊張緩和、米国の識者は沖縄での米軍駐留を見直すべきと主張しており、米軍は県民の意向に関係なくいつでも引き揚げる。普天間代替施設を議論するより、どう基地跡地を利用するかを具体的に議論する次期にきている」とし、「現県政は外務省に任せっきりで、実情は全く変わらない。対米交渉を自らの責任でやり、世論を喚起しないとだめだ」と稲嶺県政の対応を非難した。

一方、5年前の県民総決起大会当時は県経営協会会長として県民総決起大会の壇上に立ち挨拶した稲嶺恵一県知事もインタビューされ「この5年間で変わった点は日米両政府が基地の整理・縮小に向かい、具体的に11施設の返還合意に達した。変わっていないのは、平和を希求する沖縄県民の心である。戦後55年にわたって担ってきた多くの基地負担を軽くし、基地の固定化を避け、整理・縮小を強く求めていくという県民の気持ちは全く変わっていない。（知事がよく使うマグマという表現を問われて）戦後55年もの間、過重な負担を背負わされてきた県民の思いの蓄積、基地を見続けている県民が肌身で感じているものが、私の言うマグマだ」と答えた。

12月議会で、私は、「稲嶺知事が進める県内移設が戦後55年の重い基地負担に加えて後30年もほぼ現状の負担を県民に押し付けるものであり、稲嶺知事の言う沖縄県民の平和を希求する心や基地の固定化を避け整理・縮小を強く求める県民の気持ちに反するものでないか」と直接に質問する予定である。稲嶺

知事の答弁は、次回に報告したい。

那覇軍港受け入れを浦添市長が撤回

宮城健一浦添市長は10月20日、市議会与党の沖縄社会大衆党、社会民主党、日本共産党の代表と協議し、昨年3月に打ち出していた那覇軍港機能の一部移転受け入れの方針を「現実的でない」として全面撤回する考えを伝えた。宮城市長は1997年の市長選で「那覇軍港移設反対」の公約を掲げて当選したが、市西海岸の埋め立てと開発のために那覇軍港機能の一部受け入れを容認する方向に転じ、軍港移設に反対する市議会与党や支持した市民団体などと対立していた。

来年2月に迫った2期目の市長選に向けて、与党から那覇軍港の一部機能の移設受け入れの撤回なくして支持しないと通告されていた。宮城市長は軍港移設容認を撤回すると同時に、来年2月に行なわれる浦添市長選挙へ出馬する意向を明らかにした。前回保守系候補2人と革新候補1人で争われた同市長選は、今回も同様な構図になりつつあるが、保守系候補が一本化される可能性も大きい。宮城市長は厳しい選挙選を余儀なくされるだろう。

那覇市政に保守市長誕生

11月12日に行なわれた那覇市長選挙で親泊市長の後継として出馬した堀川美智子候補者が保守陣営から出馬した翁長雄志候補に敗れ、平良良松前市長4期、親泊康晴現那覇市長4期と8期32年にわたって継続してきた革新那覇市政が幕を閉じることになった。2年前の県知事選挙からスタートした自民党と公明党の選挙協力が効を奏した。投票率63・52%、翁長雄志73,578票、堀川美智子66,362票で7200票を越える大差と

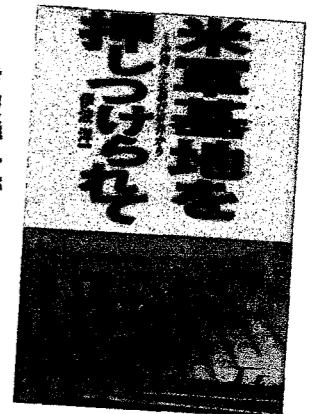
なった。

従来、与党であった公明党関係が力を入れたのと知事選挙以来の業界ぐるみ選挙による不在者投票が前回の1,412人に対して7倍以上の約1万人にも達した。米軍基地の県内移設は重要な争点の一つだった。那覇軍港の浦添移設について、翁長候補が積極的に推進するとしてに対して、堀川候補は平和と福祉を優先する立場で那覇軍港の県内移設についてもSACOの見直しが必要だと訴えた。普天間基地の県内移設について堀川候補は県内移設に反対し、翁長候補は15年使用期限をベターと主張。那覇市長選挙の結果は、県内世論を2分している基地の県内移設について容認派が着実に足場を固めていることを示した。

基地環境浄化で米軍の責任問わず

9月11日にニューヨークで開催された日米安全保障協議委員会が、在日米軍基地で見つかった人の健康に脅威になる汚染について、「直ちに浄化に取り組むとする米国の政策を再確認する」と発表したことに関して、外務省は、沖縄県の照会に対して「基地返還時の環境浄化については対象外」とし、米側の浄化責務を意味するものでないと回答してきた。日米地位協定の4条は、基地返還時の原状回復義務を免除しているの、県は地位協定の見直しを求めている。（11月22日記）

伊波洋一著
「沖縄から」の九六年から九九年
までの分が収録されています。



発行：創史社 発売：八月書館 定価：1600円(税別)
推薦：大田昌秀前沖縄県知事

ローカル ニュース クリッピング 00.10→11

まとめとコメント 青木雅彦

軍隊・基地・市民・自治

陸・海・空で日米共同演習

周辺事態法の施行後初の日米3軍統合演習(米軍呼称"KeenSword01")が11月に実施された。10月に行われていた米韓合同演習"FoalEagle"と接続するもので、現在の東アジア情勢を考えるとひとくちの悪い軍事行動だが、政治の世界では議論にならなかった。

それでも日本では、陸での対ゲリラ作戦、物資投下、避難民移送訓練、負傷米兵救護訓練など民間人や自治体を巻き込む訓練が初めて実施された。訓練の終わりには米軍のF-162機が日本海に墜落し、凶らずも米兵の「捜索救助活動」を実践することになったが、民間人の安全を犠牲にした訓練の実態も明るみに出てしまった。

陸での演習

◎宮城県王城寺原
河北新報11月06日
「信頼関係強めたい」日米共同訓練で開始式

自衛隊と在日米軍が11日間にわたって実施する日米共同訓練の開始式が5日、陸上自衛隊王城寺原演習場(宮城県大和町、色麻町、大衡村)であった。

訓練部隊となる福島駐屯地の陸上自衛隊第四四普通科連隊830人と、米国ノースカロライナ州所在の第四海兵連隊第1-6大隊650人が参加。両国の国歌吹奏の後、日本側の訓練執行者田村栄一連隊長(一等陸佐)が「訓練を通じ、日米相互連携の基盤をなす信頼関係を強めたい」と訓辞を述べた。訓練は、6日から9日まで、夜間を含み、対戦車火器や120ミリ迫撃砲などの実弾砲撃訓練を実施。12日からは72時間連続で、航空自衛隊と米軍機による物資投下などの総合訓練を行う。王城寺原演習場での日米共同訓練は、平成6年以来6年ぶり7回目。

河北新報11月07日

実弾砲撃始まる日米共同訓練

陸上自衛隊王城寺原演習場(宮城県大和町、色麻町、大衡村)で5日に始まった自衛隊と在日米軍による日米共同訓練は6日、実弾砲撃が始まり、本格的な演習に入った。

訓練には、日米合わせて1480人が参加。初日の訓練は午前8時に始まった。自衛隊現地連絡班によると、日中の訓練で実弾は使用されなかった。夜間は午後6時から8時まで、81ミリ迫撃砲を使った実弾砲撃訓練が行われた。地元3町村は安全対策のため、広報車による巡回パトロールをし、役場に連絡窓口を設置するなどの対応策をとっている。

河北新報11月09日

住民への日米共同訓練公開、要望できよう実施

自衛隊と在日米軍の共同訓練が行われている陸上自衛隊王城寺原演習場(大和町、色麻町、大衡村)で8日、報道機関に訓練が公開された。共同訓練の公開は当初は報道機関向けだけで、住民向けは予定されていなかったが、地元自治体などの要望に

より、9日に公開されることになった。

この日は報道各社から約30人が参加。バスで移動し、隊員が輸送用ヘリコプターに乗降して銃撃する場面や野営戦を想定した各種訓練が公開された。

王城寺原演習場での訓練は、昨年までは報道機関と地元住民に同時に公開された。だが、訓練の広報窓口である陸上自衛隊第六師団司令部は今回、「昨年までの沖縄駐留米軍の実弾砲撃訓練と違い、訓練内容も多種にわたり、危険を伴うので公開場所も限られる。一般住民にはマスキングを通じて公開したい」として、地元向けの公開は予定していなかった。

しかし、地元自治体などが公開を強く求めた結果、9日に開催されることになった。地元自治体は「急きよ決まっても住民に周知するのが難しい。訓練に対する不信感をなくすためにも、住民への公開の大切さを認識してほしい」と話している。

◎滋賀県饗庭野(あいばの)演習場
京都11月6日

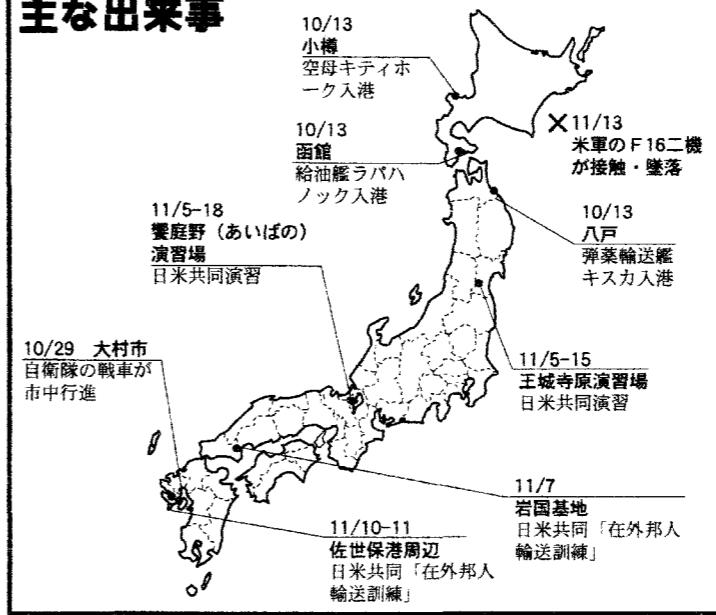
日米合同訓練始まる 滋賀・饗庭野演習場

陸上自衛隊と米軍による日米合同訓練が五日、滋賀県高島郡の陸上自衛隊饗庭野演習場で始まり、双方の隊員ら計千二百八十人が集まり開始式が行われた。同演習場での合同訓練は昨年に続き計六度目で、十八日まで実弾射撃などの機能別訓練と総合訓練を行う。

参加しているのは、陸上自衛隊第二混成団第十五普通科連隊(香川県普通寺市)の約七百三十人と、米陸軍第二十五軽歩兵師団(ハワイ州)の約五百五十人。

開始式では、迷彩服姿で小銃などをを持った隊員らを前に、陸自の井岡久第二混成団長が「アジアの平和と安定、繁栄をもたらす大きな訓練」、カーク・ミヤケ在日米軍副司令官が「地域の平和と安全を培ってきた絆をさらに強くしてほしい」とあいさつ。陸自、米軍双方の訓練統裁官の訓

主な出来事



示の後、双方の隊員らが握手を交した。

計画では、六日から十一日まで実弾射撃(うち三日間は夜間実射訓練も実施)と小隊共同訓練などの機能別訓練を行い、十二日から十七日までは、日米合同で編成した三中隊が順番に、一夜二日にわたる総合訓練に取り組む。

京都11月6日
米機の低空飛行を相次ぎ確認 日米合同演習で住民ら

五日、滋賀県高島郡の饗庭野演習場で始まった日米合同訓練の開始式後の記者会見で、米軍側広報責任者は、三日午前に米空軍の輸送機二機が同演習場で物資投下訓練を実施した、ことを明らかにした。同じ時間帯に、滋賀県内の琵琶湖東岸の住民らから低空飛行の飛行機を見た、との目撃が相次いでおり、住民らから「人の生活する真上を低空飛行するのは非常識」と批判が出ている。

米軍側広報責任者によると、輸送機は横田基地(東京都)の輸送部隊所属で、同基地を飛び立った後、三日午前十時ごろ、同演習場に食糧や投下訓練用の砂袋などを投下した。投下訓練は、防衛庁が合同訓練中に実施することを事前に説明していた。

低空飛行を目撃した草津市の男性(48)によると、軍用機は西から東へごう音をあげて飛び去り、「工場の煙突ならぶつかるほどの低空飛行だった」という。同時刻に村近を飛行していた民間機がないことや飛行方向から、投下訓練の輸送機が訓練後、同演習場上空から戻る途中だったとみられる。

これに対して、合同訓練の広報室は「訓練は航空法を順守し実施している。輸送機の飛行は通常、高度千メートルで、物資投下訓練でも三百メートル以下にはならないと思う」と話し、低空飛行を否定している。

京都11月14日
人間の鎖500人が抗議 滋賀の日米合同訓練

滋賀県高島郡の陸上自衛隊饗庭野演習場で行われている陸上自衛隊と米陸軍との日米合同訓練に対し、県内の市民団体でつくる「しない!させない!戦争協力・滋賀ひろば」は十二日、滋賀県今津町今津吉二丁目の公園で反対集会を開き、参加者約五百人(主催者発表)で陸自今津駐屯地第二営舎(同町今津)を囲む「人間の鎖」をつくって訓練に抗議した。

◎岩国基地
「在外邦人等輸送訓練」
中国11月8日
基地の内外温度差大きく

七日、自衛隊と米軍が岩国基地(岩国市三角町)などで実施した「在外邦人等輸送訓練」。日米防衛協力のための新指針(ガイドライン)が想定する「周辺事態」の協力内容を、目に見える形で示した。計画に従い、着々と訓練を進める自衛隊員や米兵たち。一方で、関心が低く、訓練内容すらよく知らない市民。基地の町イワクニの「内」と「外」の温度差が際立った。

紛争国の「臨時出国ゲート」に見たてた格納庫を見やり、米軍側の訓練の指揮を執る海兵隊の大尉は「日米がこうした場面で一緒の行動を取ることに大きな意味がある」と強調した。

格納庫は武装した迷彩服の陸上自衛隊員や「着の身着のまま」を演じる民間人役の隊員でごった返した。日本人用ブースに米国人が混ざったり、車いすやストレッチャーで運ばれる急病人や負傷者も登場したりしたが、二時間余りの訓練は、淡々と進んだ。

岩国基地が「周辺事態」と具体的な形で向き合う今回の訓練。だが、市民の関心は低く、抗議の声は一部だけだ。この日、基地正門前には訓練中止を求める市民団体などが相次いで訪れたが、近くでクリーニング店を四十年余り営む渡辺治彦さん(58)は、それを横目に言う。「訓練についての情報が入ってこない。知らない市民も多いのでは」

▽平和団体などが抗議

米軍岩国基地(岩国市三角町)が初めて使用された日米共同統合演習で七日、基地正門前には山口県内外から、平和団体や反基地団体などが集まり、演習の即時中止を求めて抗議活動を行った。一方、市民の間からは「漠然とした不安を感じる」などの声も聞かれた。

訓練終了後の午後二時、日の丸と星条旗が掲げられた正門前には、ピースリンク・広島・呉・岩国(湯浅一郎代表世話人、二十九団体)の七人

や、県平和運動フォーラム(畑谷六昭議長)の十一人、社民党県連合(青木岩夫代表)の二人の計二十人が集まった。

▽中止要請文の受理拒否される
米軍岩国基地で七日から始まった日米共同統合演習で、社民党県連合(青木岩夫代表)の佐々木明美県議らが演習の中止を求める要請文を、応対した海上自衛隊岩国基地の当直士官に渡そうとした。しかし、「政党には請願権がないので受け取れない」と拒否された。

海での演習

西日本11月10日

在外邦人救出佐世保で輸送訓練 自衛隊員千三百人反対派は抗議集會

自衛隊と在日米軍が十八日までの予定で実施している日米共同統合演習で、海上自衛隊の艦船とヘリコプターを使った「在外邦人輸送訓練」が十日から二日間の日程で、長崎県佐世保市の佐世保港周辺で始まった。

同市崎辺の海自佐世保教育隊を「海外紛争地域」と想定。邦人役の自衛官二百人をヘリコプターなどで佐世保港外に停泊した輸送艦などに搬送するもので、大型甲板を持つ輸送艦「おおすみ」(八、九〇〇トン)など艦船五隻とヘリコプター四機、海自隊員約千三百人が参加。米軍は参加しなかった。

邦人役の私服の自衛官が旅券確認などの「出国手続き」後、次々にヘリなどに乗り込み、輸送艦などに運ばれた。邦人役は艦内に一泊し、十一日午前に「国内港湾」に見立てた海自佐世保基地の立神棧橋に上陸する。

岩国基地拠点に日米救助訓練 中国11月10日

自衛隊と米軍による日米共同統合演習の一環で、海上に墜落した米軍機の乗員救出を想定した「搜索救助活動訓練」が九日、米軍岩国基地(岩国市三角町)を拠点に始まった。

日米防衛協力のための新指針(ガイドライン)関連法の「周辺事態」での協力項目の一つ「後方地域搜索救

助活動」を、日米の部隊が初めて合同訓練した。

空自芦屋基地(福岡県遠賀郡芦屋町)の北約六十キロの海域で「米軍機が海上に墜落した」との想定。午前十時すぎから始まった訓練は、非公開で行われ、航空自衛隊、海上自衛隊、米空軍から約五十人が参加した。統合幕僚会議によると、訓練は空自の救難搜索機一機が、遭難者役の自衛隊員と米空軍隊員計三人を海上で発見。海自小月基地(下関市)や芦屋基地、岩国基地から飛び立った日米の救難ヘリコプター計三機が一人ずつ救助し、正午すぎに岩国基地へ搬送。待機した米側の救急車に引き渡して終えた。

F-16 訓練中に空中衝突

東奥日報11月13日夕刊 北海道南部沖で 米軍機が空中衝突共同

第一管区海上保安本部(小樽)に入った連絡によると、十三日午前九時ごろ、北海道南部の松前町・大島の東約三キロの上空で米軍機二機が衝突した。二機はともにF16戦闘機で、同保安本部は墜落したとみて巡視船や航空機を現場に出して搜索している。

防衛施設庁などによると、二機の乗員は一人ずつで、いずれもパラシュートで緊急脱出したという。自衛隊が海上でパラシュート二つを確認し、乗員一人をヘリコプターで救助、三沢基地に搬送した。米軍機二機は三沢基地所属とみられ、同保安本部などが確認を急いでいる。

また事故の際は、真っ先に連絡が入るはずの三沢防衛施設事務所に直接の連絡はなかった。

東奥日報11月14日夕刊 F16墜落事故あすにも抗議文提出

米軍三沢基地所属のF16戦闘機二機が、日米共同統合演習中の十三日、北海道・松前町大島沖に墜落した事故を受け、三沢市議会は十四日、緊急に基地対策特別委員会を開き対応

を協議した。委員全員から、事故が絶えないF16に対する強い不安、米軍の対応への不満が噴出。委員会と市は同日中に上京し、十五日にも在日米軍司令部、防衛施設庁、外務省に抗議文・要請文を提出する。

委員会では、富田善作助役が事故の概要を説明した後、委員が意見を述べた。

委員からは「米軍からの情報提供が遅い」「(F16を元に開発した)空自F2も心配だ」「有毒物質・ヒドラジンの被害が出るのではないか」「行方不明のパイロットの安否は？」といった意見・質問が続出。また、F16の事故が多発していることから「F16は欠陥機。撤去について考えるべき」との強い意見も出た。

さらに飛行訓練の再開については「事故の度に世論が盛り上がるが、すぐにうやむやにされ対策が取られない。しっかりと点検、安全性を市民に理解してもらってから再開すべき」「ブルーインパルスが墜落した松島基地では、周辺自治体が飛行を再開させないよう厳しい対応を取っている。『演習中止』『飛行再開は認めない』という厳しい対応を取るべきだ」と、早期再開を懸念する声が続出した。

北海道新聞11月17日 米軍機事故で上ノ国町議会在 訓練中止決議

【上ノ国、江差】日米共同統合演習中のF16戦闘機二機が十三日、日本海上空で衝突、墜落した事故で、事故現場に近く、F16の訓練飛行ルートに当たる松山管内上ノ国町の町議会は十六日、臨時会を開き、上空での飛行訓練の中止を求める決議案を可決した。

同町議会は昨年九月、米軍機の低空飛行訓練の中止を決議し、米軍など関係機関に要請したが、それ以降も同様の訓練が繰り返されていることについて、「事故発生を危惧(きく)していたところ重大な事故が発生し、住民の不安感は大い」として、上空での訓練中止を強く求めている。

併せて1)人の居住区域上空の回避、2)農漁業などの産業活動区域上空の回避、3)夜間・早朝訓練の自粛、4)訓練の事前周知の徹底一の改善策を盛り込んだ意見書案を可決した。十七日にも、森喜朗首相や衆参両院議長らに送る。

松山管内江差町議会も十七日、臨時会を開き、同様の決議案と意見書案を可決する見通し。

東奥日報11月17日 米軍F16訓練再開で、 広がる市民の不安・不満

「原因も分かってないのに」「もっと自粛を」「これが軍の論理か」。F16墜落事故から、わずか三日、米軍三沢基地第三五戦闘航空団が飛行訓練と日米共同統合演習を再開したことに対し、三沢市民の間には不満と不安の声が渦巻いた。基地周辺の住民でつくる三沢基地進入表面下町内会連合会は十六日午後、米軍三沢基地と空自三沢基地に厳重抗議、F16の全面撤去を求めた。

同町内会連合会の玉川健五郎会長は同日夕、三沢防衛施設事務所を訪れ米軍あて、空自あての抗議文二通を提出した。抗議文は、事故原因についての発表がない段階での飛行再開は断じて容認できない一などとし、米軍に対しF16全面撤去を要求。空自に対しては「米空軍に追従し短期間で訓練を再開したことは国民感情になじまない」としている。

玉川会長は「(訓練再開に)『まさか』と思った。憤りを感じる。少なくとも一週間はかかると思っていたのに。市や市議会の要請を無視したもので、日ごろの友好・協力関係はどうなるのか」と怒りを込め話した。

鈴木重令市長は十六日午後、米軍と空自が日米共同統合演習の防空戦闘訓練を再開したことについて記者会見。演習期間内に飛行を再開させたかった米軍・空自の立場に一定の理解を示しながらも、抗議文を提出した翌日に早くも飛行訓練が再開されたことに不満を見せた。

さらに演習が日本全域で行われ、周到に計画されたことを強調し「四

日間、演習を控え、これ以上延ばすと何万人もの士気にかかわると判断したのではないかと述べた。一方で「要請・抗議の域を超えると安保条約、地位協定を踏み越えることになりかねない。私からは、良いとも悪いとも言えない。ただ、昨日の今日ということは、非常に引っ掛かる」と、やりきれない表情を見せていた。

◆三沢市「絶交」問題 東奥日報11月9日 「米軍との友好中断」が波紋

「訓練は必要。われわれは謝罪すべきでない」。米海軍艦載機による九月上旬のNLP(夜間着陸訓練)強行に対して、三沢市が打ち出した「米海軍との友好中断」を批判する投書が先月中旬、英字紙「星条旗」に掲載された。三沢基地に住む米国人が個人的に投稿したのだが、市は「植民地扱いした暴言」とらえ、同じ英字紙に反論を投稿した。三沢から始まり全国に波及した「友好中断」から二カ月。地元住民の被害を省みない「占領軍意識」と、市民の苦しみを代弁する市の考えとの隔たりは大きい。

米海軍は市の「絶対禁止、要請、抗議を無視する形」で九月五日から七日まで、二年八月ぶりにNLPを強行、市役所には市民からの苦情が殺到した。中止要請・抗議を無視された市は同十一日の庁議で対策を協議。(1)米海軍三沢航空基地隊との友好関係中断(2)今後もNLPが実施された場合、三沢基地からの米海軍撤去を要請する一などの方針を決めた。

三沢在住米国人の投書が掲載されたのは、米軍関係者などに読まれている英字紙「星条旗」十月十七日付。七〇年代にも日本にいたというこの米国人は「三沢市長は市経済に必要な空軍でなく、海軍だけに立ち去ってほしいと明確にしている」とした上で、「われわれは合衆国、日本、太平洋地域の安定のため任務に就いており、時には少数の地元住民に迷惑を掛けることになる。必要な事はやらなければいけないし、謝罪すべきでない」と強調。

さらに「空軍はよくても、海軍は公式行事から外されるような状況に対し幹部は一致団結し、権限のすべてを駆使し対抗すべき。私個人は基地外での買い物や飲食をししばらくやめる覚悟ができています」と「報復」をほのめかしている。

一方、この投稿を受け市では幹部職員らが対応を協議、「英字紙を読む米国人に誤った認識を持たれては困るし、共存共栄、友好の歴史があった一つの投稿で崩れてしまう恐れがある」と(吉田耕悦企画部長)と反論文を送ることにした。

幹部職員二十人の連名で投稿した反論文は「市民の静かな暮らしへの願いが、吹き飛ばされるNLPには絶対反対であり、強行するのであれば基地撤去も辞さない」という姿勢は三沢市長として当然。経済的に対抗すべき一との発言は的はずれの論理」と一刀両断。

また、騒音被害を当然視、謝罪すべきでない一との考え方に対しては、基地周辺の騒音軽減のため、日本政府が巨額を投じて建設したNLP専用施設が硫黄島にあるのに、米軍が本土でのNLPをやめないことを指摘。「植民地扱いする身勝手な論理に怒りを覚える。発言は市の実情を理解せず、われわれの友好のための努力や市民の願いを無視したもの。暴言を断じて許さない」と結んでいる。「お役所」にしては、きつい表現が多いが、吉田部長は「『守ってやっている』という意識が根底にあり、騒音に苦しむ市民に追い打ちをかけるような投稿だ。また自分たちの消費が、三沢の経済を支えていると思っているようだが、一ドル三百六十円の時代とは違う」と怒りを隠さない。◆◆



財政ピンチ！ 会費とカンパをよろしくお願いします。

●いつもキャッチピースを応援してくださり、ありがとうございます。皆さんからの会費とカンパに支えられて、頑張っています。ところが・・・「会計報告」をご覧ください。毎年今頃は決まって金欠状態に追い込まれるのだけど、今年はとくにそれがひどい。今、手元にあるのはわずか六〇〇〇円あまり。この号の用紙を買ったら「残金ゼロ」のピンチです。

●最大の原因が、なんといっても「活動の低下」にあることはわかっています。かつて、重要な財源だった「軍縮ハガキ」もここ二、三年は作れずにいます。

●今が一番しんどい時なのだと、「続けていけば、いつかは上向く時がくる」とことだけを信じて、頑張っている今日この頃です。

●会員の方には、封筒の宛名の下に、「会費をいつまでいただいているか」が書かれています。それをご覧のうえ、できるだけ「前納」をしていただけるとありがたいのですが・・・また、お知り合いに本紙をご紹介いただければともうれしいです。

●皆さんの皆さんから、カンパもいただいています。紙面を借りて感謝いたします。大きさでなく、泣けるほどうれしいです。

(編集部一同)

原子力艦 入港情報

(119)

2000.10.7~11.23

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

B F=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

◆	10/12	09:48	原潜カメハメハ(BF) 入港
◆	10/19	16:30	原潜ヘレナ(L) 入港
◇	10/23	05:53	原潜カメハメハ(L) 出港
◇	10/25	09:53	原潜ヘレナ(L) 出港
◆	11/18	08:08	原潜ホノルル(L) 入港
◇	11/21	19:54	原潜ホノルル(L) 出港

横須賀当期計(うち原潜): 3(3)

佐世保

◆	11/3	10:02	原潜ホノルル(L) 入港
◇	11/7	10:18	原潜ホノルル(L) 出港

佐世保当期計(うち原潜): 1(1)

初代ビーチ(沖縄・勝連町)

なし

初代ビーチ当期計(うち原潜): 0(0)

●2000.1.1から11.23までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	22(22)
佐世保	13(13)
初代ビーチ	10(10)
合計	45(45)

会計報告

(00.10.1~11.23)

[収入]

○前月からの繰越し	102,500
○当期の収入	36,059
会費収入	36,000
(内訳) 維持団体	0
維持個人	12,000
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	24,000
カンパ収入	0
預金利子	59
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●当期の支出	131,942
事務所代(11.12月分)	80,000
水道光熱費	7,922
電話FAX費	4,620
郵送費	26,186
文具・備品	8,974
印刷・コピー代	0
振り込み等手数料	610
分担金	0
雑費	3,630
●次月への繰越し	6,617

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●月刊キャッチピース編集委員会
連絡事務所●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4ハイツ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL :
tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)